

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東  
 コード番号 5970 URL http://www.g-tekt.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 俊嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	90,339	4.4	4,080	△36.0	3,954	△37.6	2,304	△38.5
26年3月期第2四半期	86,571	12.4	6,375	△5.9	6,341	3.5	3,746	△13.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,981百万円(△83.3%) 26年3月期第2四半期 11,865百万円(211.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第2四半期	円 銭 52.51	円 銭 —
26年3月期第2四半期	170.71	—

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第2四半期	百万円 202,647	百万円 102,100	% 45.6
26年3月期	194,495	100,599	46.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 92,308百万円 26年3月期 91,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 40.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	4.1	9,600	△32.0	8,500	△38.6	5,300	△33.9	120.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	43,931,260株	26年3月期	43,931,260株
27年3月期2Q	44,494株	26年3月期	44,468株
27年3月期2Q	43,886,767株	26年3月期2Q	43,887,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

<u>目 次</u>		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 .....	4
3.	四半期連結財務諸表 .....	5
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
	(継続企業の前提に関する注記) .....	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
	(セグメント情報等) .....	10
	(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済情勢は、消費増税前の駆け込み需要の反動減、新興国景気の減速や円安効果の一巡などから、緩慢な景気回復となりました。海外においては、欧州及び中国などの新興国経済の景気減速、地政学的リスク等がありますが、量的緩和の終了を控えた米国の景気回復に主導され、概ね堅調に推移しました。

自動車業界につきましては、国内は、消費増税前の駆け込み需要の受注残対応がありましたが、夏以降、減産傾向となりました。海外は北米及び中国等の需要が拡大し、自動車生産台数が前年同期比で増加しました。また、グローバルでの新機種ラッシュに伴い、金型設備の調達環境の変化が起きています。

このような経営環境の中、当社グループでは、自動車の需要拡大を見越したグローバルベースの能力拡大に目処をつけ、また、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリーかつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、前年同四半期と比べ生産台数は、各セグメントのうち国内、中国及びインドで増加した一方、タイ、ブラジルが減産となりました。連結売上高は、為替換算の影響もあり90,339百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。営業利益は4,080百万円(前年同四半期比36.0%減)、経常利益は3,954百万円(前年同四半期比37.6%減)、四半期純利益は2,304百万円(前年同四半期比38.5%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、得意先新工場の本格稼働に伴う増産や型設備等の売上の増加により、25,903百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、計画していた新機種立上げの遅れや、機種構成の軽・スモールへのシフトに加え、新機種立上げの金型調達コストの高騰、労務費及び試験研究費の増加等により535百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。

#### ②北米

売上高は、生産台数はメキシコを除き減少となりましたが、型設備売上の増加及び受託開発売上があり、円安による為替換算の影響により、売上高は31,809百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は型設備売上やコスト削減効果等により、1,416百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

#### ③欧州

売上高は、生産台数はほぼ横ばいでしたが、新規受注の型設備売上や円安による為替換算の影響により、5,017百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は新規受注準備のための要員増加費用をこなし、型設備売上による利益が寄与し、559百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。

#### ④アジア

売上高は、生産台数がインド、当期から新工場が本格稼働したインドネシアで増加した一方、タイにおける政治混乱による大幅な減産により、14,309百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、タイの減産に対応して労務費を含む工場経費や管理販売費等、強力なコスト削減等に取り組みましたが、635百万円(前年同四半期比70.1%減)となりました。

#### ⑤中国

売上高は、生産台数が前年同四半期の不買運動による減産からの回復及び、円安による為替換算の影響により、15,670百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、労務費や減価償却費の増加があるものの、増産効果により974百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

#### ⑥南米

売上高は、生産台数が減少し、レアル安による為替換算の影響がありましたが、型設備等の売上により4,974百万円(前年同四半期比49.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は減産や新機種立上げに伴う原価高、労務費の増加により68百万円(前年同四半期比74.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期末における資産合計は、前連結会計年度末より8,152百万円増加し、202,647百万円となりました。これは主に、新規車種立上げの遅れにかかる棚卸資産の増加及び設備投資拡大に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より6,651百万円増加し、100,546百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より、1,501百万円増加し、102,100百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より3,870百万円減少し、12,247百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7,959百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,957百万円、減価償却費7,609百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、20,846百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,205百万円、メキシコ子会社株式の取得による支出1,268百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、7,584百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額4,195百万円、長期借入金の純増額3,789百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月28日発表の予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,733	12,712
受取手形及び売掛金	26,990	24,794
製品	735	774
仕掛品	16,328	20,161
原材料	2,294	2,268
貯蔵品	716	726
その他	4,451	5,989
流動資産合計	68,249	67,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,031	39,024
機械装置及び運搬具(純額)	28,373	28,443
工具、器具及び備品(純額)	16,154	19,318
土地	10,470	11,139
建設仮勘定	22,082	24,633
有形固定資産合計	113,111	122,559
無形固定資産	1,900	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	8,015
その他	2,864	2,762
投資その他の資産合計	11,232	10,778
固定資産合計	126,245	135,218
資産合計	194,495	202,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,267	17,335
短期借入金	15,805	19,875
1年内返済予定の長期借入金	10,765	10,946
未払金	7,772	7,106
未払法人税等	1,422	567
賞与引当金	905	1,290
その他	8,457	8,770
流動負債合計	63,395	65,891
固定負債		
長期借入金	23,714	27,171
退職給付に係る負債	1,447	1,302
その他	5,338	6,180
固定負債合計	30,500	34,654
負債合計	93,895	100,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	52,076
自己株式	△21	△21
株主資本合計	78,350	80,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	2,168
繰延ヘッジ損益	△21	-
為替換算調整勘定	11,053	9,829
退職給付に係る調整累計額	△78	△59
その他の包括利益累計額合計	12,785	11,938
少数株主持分	9,463	9,792
純資産合計	100,599	102,100
負債純資産合計	194,495	202,647



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	86,571	90,339
売上原価	75,027	80,694
売上総利益	11,543	9,644
販売費及び一般管理費	5,167	5,563
営業利益	6,375	4,080
営業外収益		
受取利息	105	184
受取配当金	50	62
為替差益	132	25
その他	128	230
営業外収益合計	416	503
営業外費用		
支払利息	360	417
持分法による投資損失	75	190
その他	14	22
営業外費用合計	450	630
経常利益	6,341	3,954
特別利益		
固定資産売却益	47	11
特別利益合計	47	11
特別損失		
固定資産売却損	7	8
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	6,381	3,957
法人税等	1,878	1,299
少数株主損益調整前四半期純利益	4,503	2,657
少数株主利益	757	353
四半期純利益	3,746	2,304

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,503	2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	337
繰延ヘッジ損益	△1	21
為替換算調整勘定	6,742	△1,016
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△37
その他の包括利益合計	7,361	△676
四半期包括利益	11,865	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,553	1,438
少数株主に係る四半期包括利益	1,311	542

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,381	3,957
減価償却費	6,625	7,609
のれん償却額	38	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	364	387
受取利息及び受取配当金	△155	△246
支払利息	360	417
持分法による投資損益(△は益)	75	190
固定資産売却損益(△は益)	△40	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,421	1,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,797	△3,730
仕入債務の増減額(△は減少)	973	△914
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△257	△634
前受金の増減額(△は減少)	1,036	348
未払金の増減額(△は減少)	△1,791	436
その他	701	1,051
小計	9,133	10,336
利息及び配当金の受取額	165	248
利息の支払額	△452	△412
法人税等の還付額	6	23
法人税等の支払額	△1,400	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,451	7,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,047	△49
有形固定資産の取得による支出	△12,010	△19,205
有形固定資産の売却による収入	65	35
無形固定資産の取得による支出	△63	△217
投資有価証券の取得による支出	△33	△41
子会社株式の取得による支出	△928	△1,268
その他	△35	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,958	△20,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,036	4,195
長期借入れによる収入	6,940	9,378
長期借入金の返済による支出	△3,348	△5,589
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△73
セール・アンド・リースバックによる収入	-	370
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△394	△482
少数株主への配当金の支払額	△143	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,062	7,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,549	△5,175
現金及び現金同等物の期首残高	13,126	16,117
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,676	12,247

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	18,277	31,428	4,150	17,103	12,280	3,330	86,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,487	8	1	45	973	—	4,514
計	21,764	31,436	4,151	17,148	13,253	3,330	91,085
セグメント利益	1,376	1,289	365	2,122	914	268	6,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,336
セグメント間取引消去等	77
のれんの償却額	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	6,375

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,004	31,385	5,014	14,296	15,663	4,974	90,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,898	423	2	12	7	—	7,344
計	25,903	31,809	5,017	14,309	15,670	4,974	97,683
セグメント利益	535	1,416	559	635	974	68	4,191

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,191
セグメント間取引消去等	△69
のれんの償却額	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	4,080

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社における退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で8百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。